# 地域経済産業の動向 (2020年6月)

本資料では、原則として、経済産業局の管轄区域による地域区分を採用しています。下記地域区分によらない場合は備考にその旨を 明記しています。

地域名 都道府県名

北海道 北海道

東北 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡

東海 岐阜、愛知、三重北陸 富山、石川、福井

近畿福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 徳島、香川、愛媛、高知

九州 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄 沖縄

※福井は北陸、近畿の両地域に含まれています。

## 【総括表】

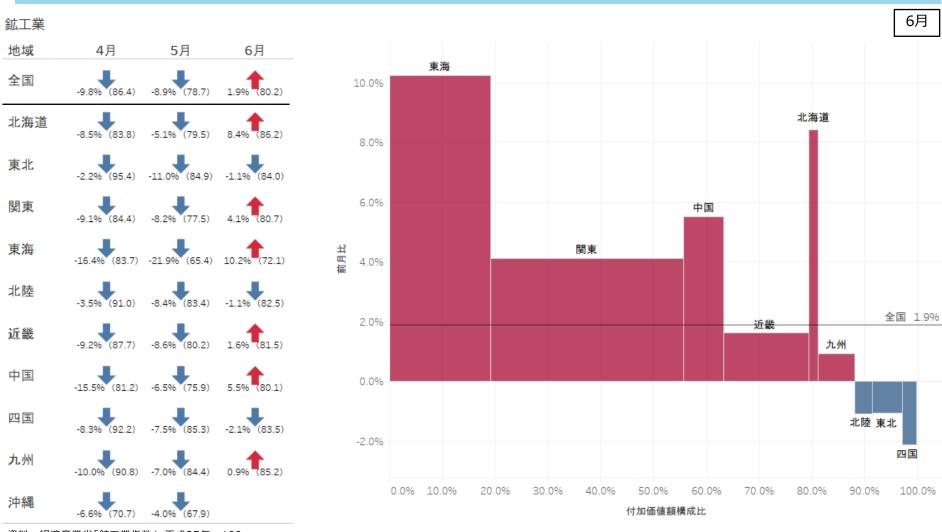
地域	【6月】 生産(鉱工業) (季節調整・前月比)	【6月】 小売業6業態販売額 (前年同月比)	【6月】 住宅着工件数 (前年同月比)	【2020年1-3月期】 設備投資額 (前年同期比)	【6月】 公共工事額 (前年同月比)	【6月】 有効求人倍率 (前月差・ポイント)	【6月】 輸出額 (前年同月比)
全国	1.996	2.296	-12.8%	0.196	13.2%	-0.09	-26.2%
北海道	8.496	2.896	-18.4%	-18.6%	18.2%	0.00	-29.8%
東北	-1.196	6.9%	-21.9%	30.6%	10.5%	-0.02	-32.2%
関東	4.196	2.396	-8.396	-16.6%	17.1%	-0.12	-26.9%
東海	10.296	<b>★</b> ※ 3.5%	-23.5%	-2.496	-9.0%	-0.12	-41.8%
北陸	-1.196	7.296	-21.2%	-7.596	60.9%	-0.11	-24.4%
近畿	1.696	-2.8%	-3.1%	-12.5%	22.6%	-0.09	-14.1%
中国	5.596	4.096	-28.796	0.596	-4.8%	-0.07	-23.3%
四国	-2.196	5.796	-10.096	2.896	-1.296	-0.08	20.996
九州	0.996	<b>* * * * * * * *</b>	-10.396	9.0%	23.0%	-0.06	-19.096
沖縄			-44.2%		38.9%	-0.10	-61.596

<sup>※</sup> 東海の小売業販売額は中部(岐阜、愛知、三重、富山、石川)の数値

<sup>※</sup> 九州の小売業販売額は九州・沖縄の数値

#### 生産:鉱工業(季節調整値·前月比)

● 6地域(付加価値額構成比88.1%)で増加、3地域(同11.7%)で減少。



資料:経済産業省「鉱工業指数」平成27年=100

全国及びすべての地域(4~5月)と全国(6月)は確報値、全国以外の地域(6月)は速報値(沖縄は6月の指標が未公表のため非表示)。※東海については、全期間修正後の確報値。

左図:直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしは黄色、低下している場合は青色で表示。

右図:6月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額より算出。伸び率寄与順。

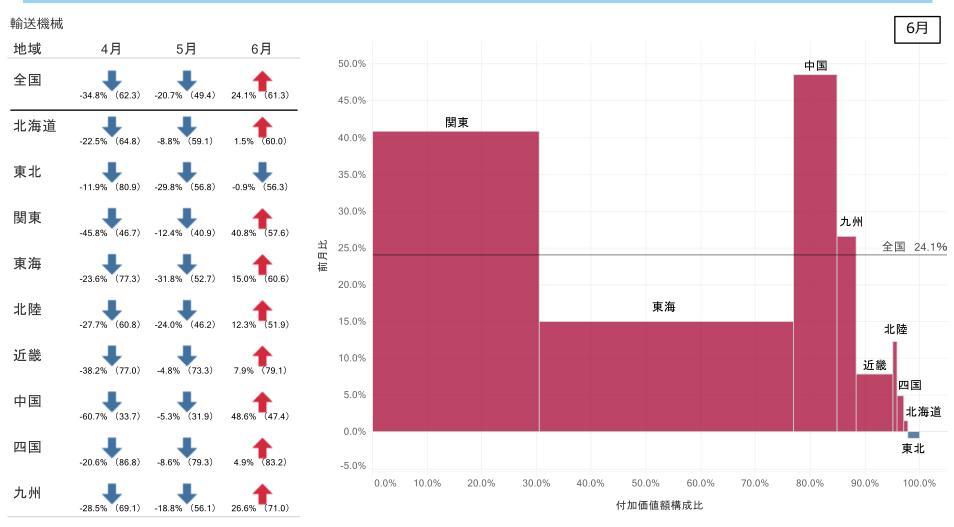
各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。(福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む)

北海道:1.8% 東北:5.6% 関東:36.5% 東海:19.1% 北陸:3.3% 近畿:16.2% 中国:7.6% 四国:2.8% 九州:6.9% 沖縄:0.2%

※四捨五入の影響から内訳の計と計が一致しない場合がある(以下、同様)

## 生産:輸送機械(季節調整値・前月比)

● 8地域(付加価値額構成比97.8%)で増加、1地域(同2.2%)で減少。



資料:経済産業省「鉱工業指数」 平成27年=100

全国及びすべての地域(4~5月)と全国(6月)は確報値、全国以外の地域(6月)は速報値(沖縄は「輸送機械」の指数を算出していないため非表示)。

左図:直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしは黄色、減少している場合は青色で表示。

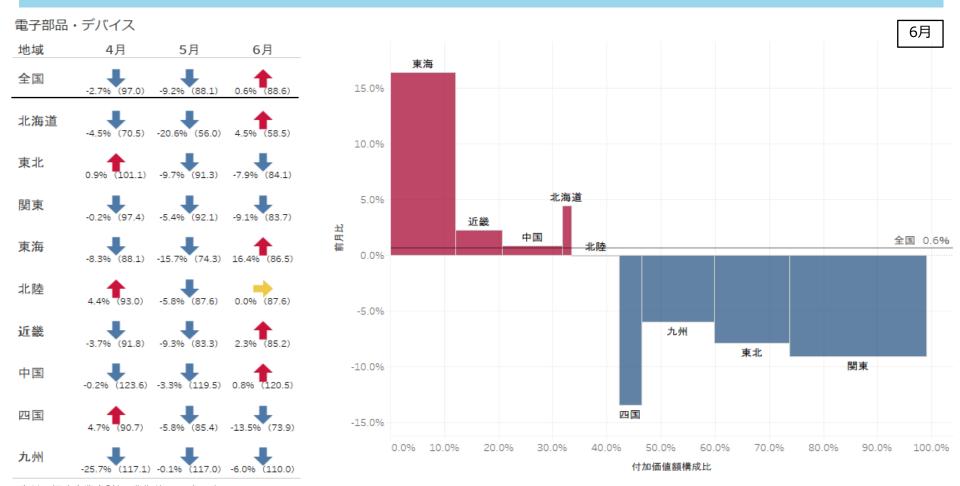
右図:6月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。(福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む)

北海道: 0.7% 東北: 2.2% 関東: 30.4% 東海: 46.6% 北陸: 0.9% 近畿: 6.6% 中国: 7.8% 四国: 1.2% 九州: 3.6%

## 生産:電子部品・デバイス(季節調整値・前月比)

◆ 4地域(付加価値額構成比33.4%)で増加、1地域(同8.9%)で変化なし、 4地域(同56.7%)で減少。



資料:経済産業省「鉱工業指数」平成27年=100

全国及びすべての地域(4~5月)と全国(6月)は確報値、全国以外の地域(6月)は速報値。※東海については、全期間修正後の確報値。

(北海道、四国は「電気機械工業」。沖縄は「電子部品・デバイス」の指数を算出していないため非表示)

左図:直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、低下している場合は青色で表示。

右図:6月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。(福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む)

北海道: 1.6% 東北: 13.9% 関東: 25.3% 東海: 12.0% 北陸: 8.9% 近畿: 8.6% 中国: 11.2% 四国: 4.1% 九州: 13.4%

※一部の都道府県の付加価値額に秘匿処理がされていることから、全体が100%にならない。

#### 生産:一般機械(季節調整値・前月比)

● 6地域(付加価値額構成比88.7%)で増加、3地域(同11.2%)で減少。



資料:経済産業省「鉱工業指数」 平成27年=100 全国及びすべての地域(4~5月)と全国(6月)は確報値、全国以外の地域(6月)は速報値。

北海道は「一般機械」、近畿、中国、九州は「汎用・生産用・業務用機械」、四国は「汎用・生産用機械」の指数。その他の地域は「生産用機械」「汎用機械」「業務用機械」の指数を加重平均して算出。

(沖縄は「一般機械」の指数を算出していないため非表示)

左図:直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしは黄色、減少している場合は青色で表示。

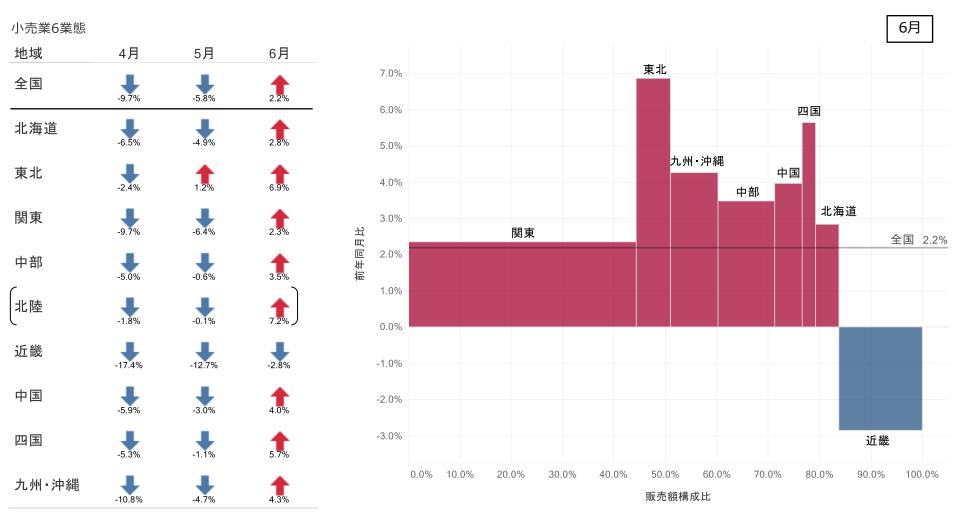
右図:6月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額(汎用・生産用・業務用機械)より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。(福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸にむ)

北海道: 0.5% 東北: 5.3% 関東: 39.4% 東海: 15.5% 北陸: 3.9% 近畿: 21.9% 中国: 6.6% 四国: 2.0% 九州: 4.8%

## 小売業販売額:小売業6業態(前年同月比)

● 7地域(販売額構成比83.8%)で増加し、1地域(同.16.2%)で減少。



資料:経済産業省「商業動態統計調査」

小売業6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターをいう。

左図:直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。(中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山 、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。)

右図:6月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

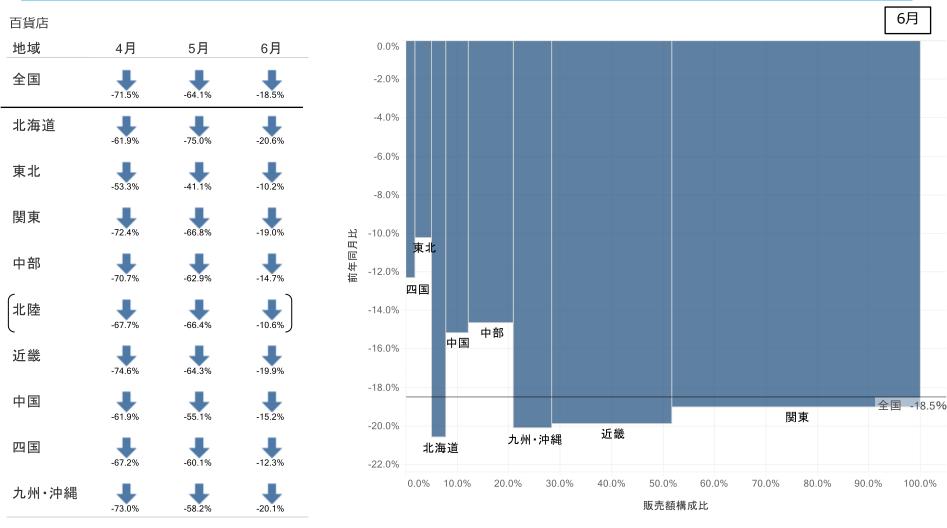
各地域の販売額構成比は以下のとおり。

北海道: 4.5% 東北: 6.8% 関東: 44.2% 中部: 11.0% 近畿: 16.2% 中国: 5.3% 四国: 2.7% 九州・沖縄: 9.2%

6

## 小売業販売額:百貨店(前年同月比)

● すべての地域で減少。



資料:経済産業省「商業動態統計調査」

左図:直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。(中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸は、富

山、石川は中部の内数。福井は近畿の内数。)

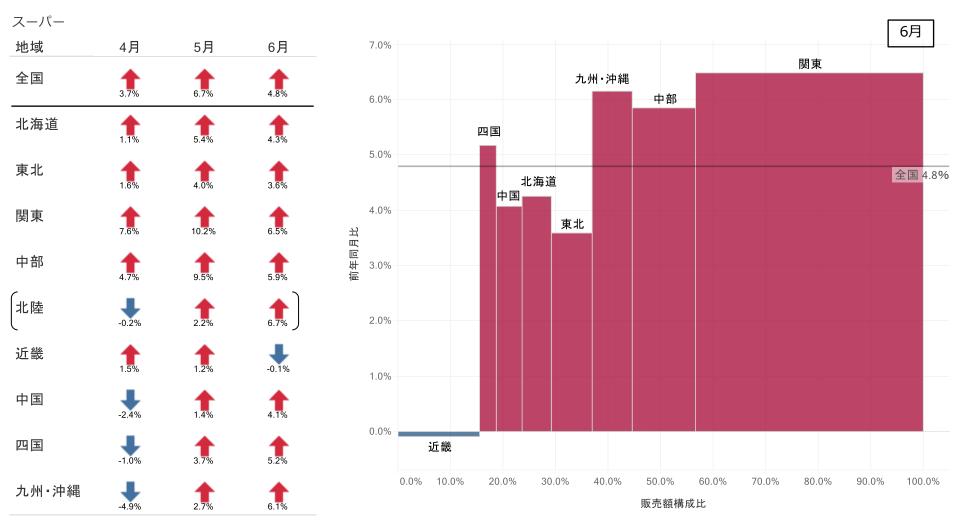
右図:6月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の販売額構成比は以下のとおり。

北海道:2.9% 東北:3.2% 関東:48.2% 中部:8.8% 近畿:23.4% 中国:4.3% 四国:1.7% 九州・沖縄:7.5%

## 小売業販売額:スーパー(前年同月比)

● 7地域(販売額構成比84.5%)で増加し、1地域(同15.5%)で減少。



資料:経済産業省「商業動態統計調査」

左図:直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。(中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山

、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。)

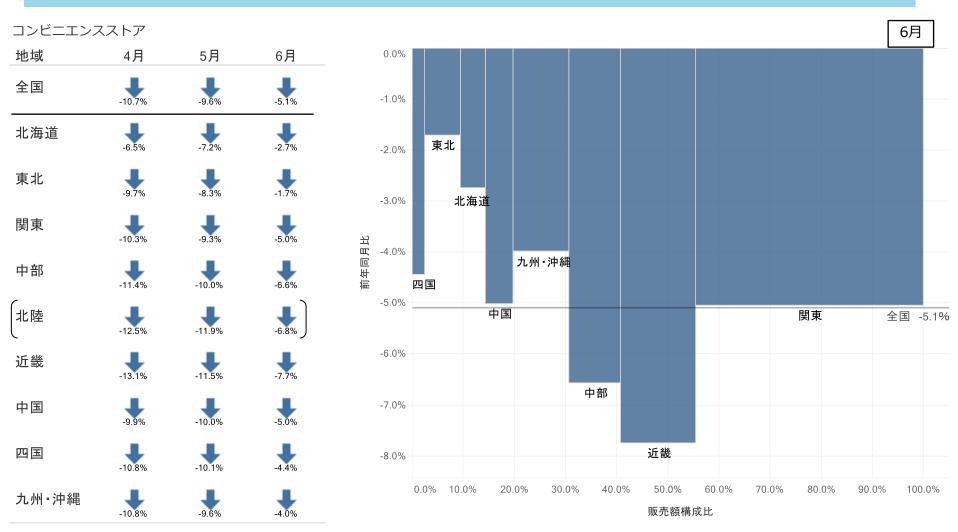
右図:6月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の販売額構成比は以下のとおり。

北海道:5.6% 東北:7.7% 関東:43.3% 中部:12.1% 近畿:15.5% 中国:5.0% 四国:3.2% 九州・沖縄:7.6%

## 小売業販売額:コンビニエンスストア(前年同月比)

● すべての地域で減少。



資料:経済産業省「商業動態統計調查」

左図:直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。(中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山 、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。)

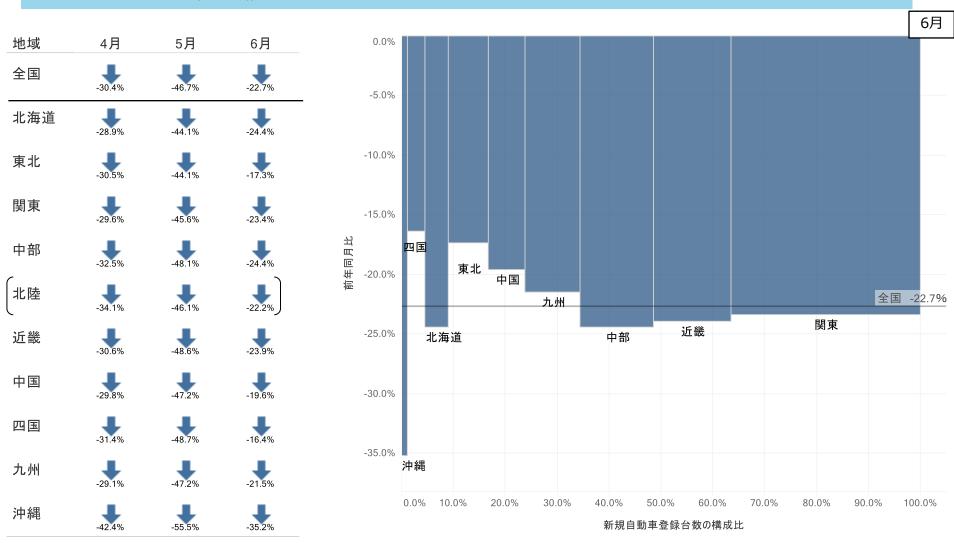
右図:6月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の販売額構成比は以下のとおり。

北海道:4.9% 東北:7.0% 関東:44.5% 中部:10.1% 近畿:14.8% 中国:5.3% 四国:2.4% 九州・沖縄:10.9%

## 自動車新規登録台数(前年同月比)

● すべての地域で減少。



資料:一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会

左図:直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。(中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山

、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。)

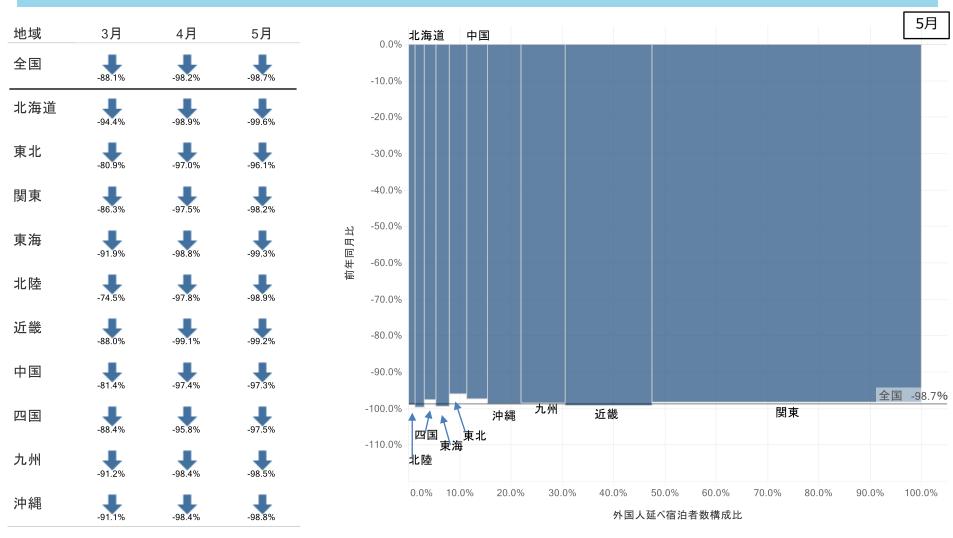
右図:6月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順に並んでいる。

各地域の自動車新規登録台数構成比は以下のとおり。

北海道: 4.5% 東北: 7.7% 関東: 36.5% 中部: 14.1% 近畿: 15.0% 中国: 7.2% 四国: 3.3% 九州: 10.6% 沖縄: 1.1%

## 外国人延べ宿泊者数(前年同月比)

● すべての地域で減少。



資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」

左図:直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図:5月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を採用し、福井県を北陸地域のみに計上。

各地域の外国人延べ宿泊者数構成比は以下のとおり。

北海道:1.7% 東北:3.4% 関東:52.6% 東海:2.7% 北陸:1.4% 近畿:16.9% 中国:4.1% 四国:2.2% 九州:8.5% 沖縄:6.5%

## 住宅着工件数(前年同月比)

#### ● すべての地域で減少。



資料: 国土交通省「建築着工統計調査」

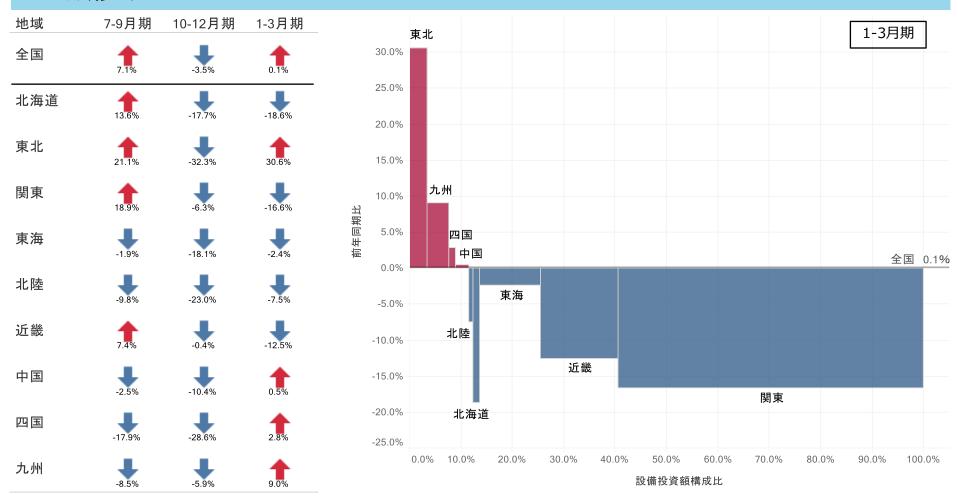
左図:直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図:6月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の住宅着工件数構成比は以下のとおり。(福井県の住宅着工件数は北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む) 北海道:4.4% 東北:6.3% 関東:45.2% 東海:8.7% 北陸:1.6% 近畿:16.0% 中国:4.8% 四国:2.6% 九州:9.3% 沖縄:1.1%

## 設備投資額(前年同期比)

● 1-3月期は、4地域(設備投資額構成比11.5%)で増加、5地域(同88.5%)で減少。



資料:財務省「法人企業統計調査」(全国は資本金1億円以上、各地域は資本金10億円以上の法人を対象。)

左図:直近3期の状況。前年同期と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図:1-3月期の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順に並んでいます。

以下の各地域は、表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を採用。

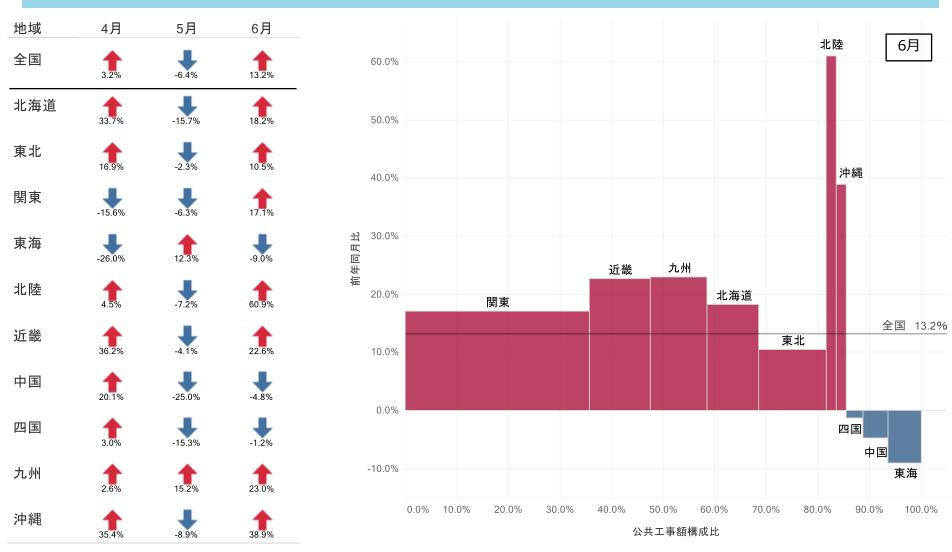
関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野)、東海(岐阜、静岡、愛知、三重)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)

各地域の設備投資額構成比は以下のとおり。

北海道:1.3% 東北:3.5% 関東:59.4% 東海:11.9% 北陸:0.7% 近畿:15.1% 中国:2.6% 四国:1.2% 九州:4.2%

## 公共工事額(前年同月比)

● 7地域(公共工事額構成比85.4%)で増加し、3地域(同14.6%)で減少。



資料:北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

左図:直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

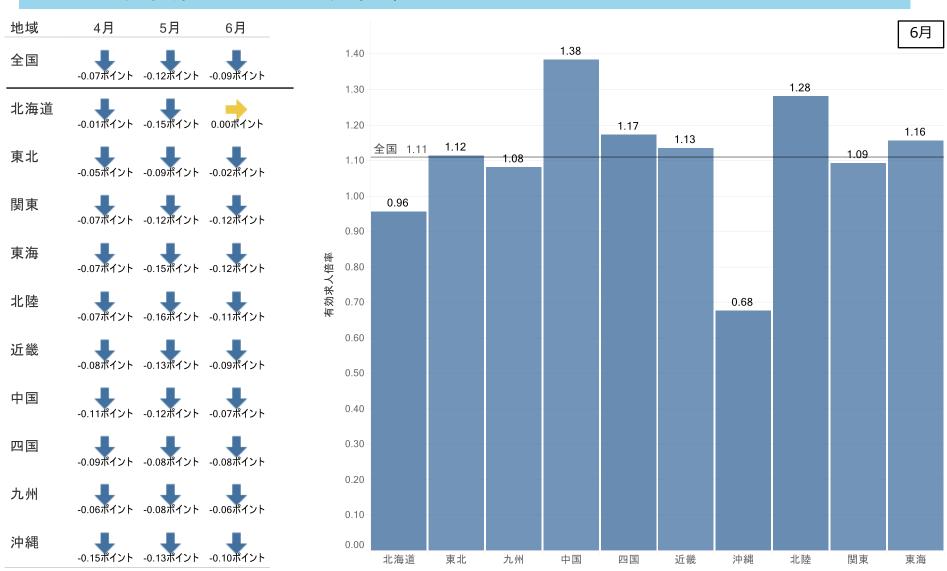
右図:6月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の公共工事額構成比は以下のとおり。(福井県の公共工事額は北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む)

北海道:10.0% 東北:13.1% 関東:35.7% 東海:6.4% 北陸:2.0% 近畿:11.8% 中国:4.9% 四国:3.3% 九州:10.9% 沖縄:1.8%

## 有効求人倍率 (前月差)

● 1地域で変化なし、9地域で低下。



資料:厚生労働省「職業安定業務統計」

左図:直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図:6月の数値を棒グラフで表示。前月差の大きい順。

## 輸出額(前年同月比)

● 1地域(輸出額構成比1.9%)で増加し、9地域(同98.1%)で減少。



資料:財務省「貿易統計」 地域ごとの輸出額は、各税関の貿易統計より、各地域に属する港の輸出額を合計して算出。

全国及びすべての地域(4~6月)は確報値。

左図:直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図:6月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を採用し、福井県を北陸地域のみに計上。

各地域の輸出額構成比は以下のとおり。

北海道: 0.4% 東北: 0.9% 関東: 39.5% 東海: 17.2% 北陸: 0.6% 近畿: 23.9% 中国: 6.4% 四国: 1.9% 九州: 9.2% 沖縄: 0.02%